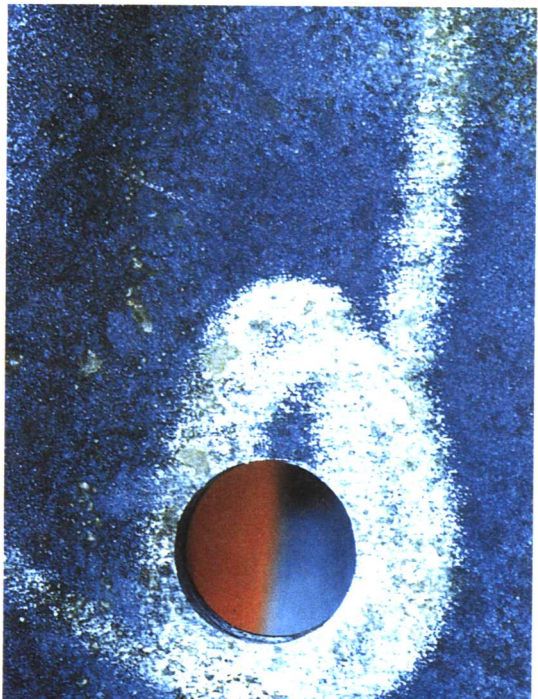


地域のくらしと 高齢化社会

鹿児島島の社会生活環境と福祉

鹿児島経済大学地域総合研究所編





地域のくらしと
高齢化社会 学院図書館
鹿児島^の社会生活環境と福祉
蔵書章

鹿児島経済大学地域総合研究所編

地域のくらしと高齢化社会
——鹿児島の社会生活環境と福祉——

1997年4月30日 第1刷発行

編者 鹿児島経済大学地域総合研究所
発行者 栗原哲也
発行所 株式会社 日本経済評論社

〒101 東京都千代田区神田神保町3-2
電話 03-3230-1661 FAX 03-3265-2993
装丁・大貫デザイン事務所 写真・仲野洋子
印刷・シナノ印刷 製本・協栄製本

© MARUTANI Hajime, et al 1997 Printed in Japan
ISBN4-8188-0923-3 落丁本・乱丁本はお取替いたします。

刊行にあたって

鹿児島を代表する象徴として、「3S」というものがある。「桜島・焼酎・西郷隆盛」がそれである。桜島に代表される雄大な自然、焼酎に代表される地域産業と文化、西郷隆盛に代表される歴史。これらは鹿児島県人が最も愛し、かつ誇りに思っているものであるが、しかし同時に長い間この3Sを越えるものがいまだに現れてこないところに鹿児島の悩みがある。地域の活性化が強く求められるゆえんである。

その3Sの1つである桜島をのぞむ絶景のロケーションに鹿児島経済大学がある。私立大学としては沖縄を除く本土最南端に位置する。その南のくから、3Sを越える新しい研究の風を起こすべく、地域総合研究所では、これまで南九州、奄美、沖縄からアジアまでを含む地域研究に取り組んできた。研究所の機関研究として、2年間の調査研究と3年目にその成果を刊行するというプロジェクトを、毎年1つずつ発足させるというスタイルを取りはじめて10年近くになる。大学からの出版助成もあって、これまでにその成果として出版されたものは5点になる。そして昨年度からは、この研究叢書を、日本経済評論社との長期契約に基づき出版することになった。学術書の出版事情が厳しい中、これを引き受けていただいた同社に深く感謝申し上げたい。

ところで、本書は、昨年度の『分権時代の経済と福祉』に続くもので、鹿児島県の高齢者問題を取り扱っている。今や「高齢化」は時代の変動をあらわすキーワードの1つであるが、高齢化先進県である鹿児島県の現状と課題を明らかにすることによって、日本社会全体に何らかのインパクトを与えることができるのではないかと思っている。とくに福祉の展開は、全国画一的なものではなく、地域によって異なるはずのものであるから、そうした地域からの発想の積み重ねが、人々にとって望ましい福祉サービスの充実につながるはずである。また中央では見えないものも、地方の視点で見えてくる部分があるだろう。「現代社会の構造変動に対する地方からの可視性」を大事にして、今後もこの

研究叢書を継続していきたいと考えている。それが地方に位置する大学の責務だからである。なお本書の出版に際しては、これまでと同様に、津曲学園・鹿児島経済大学の助成があったことを付記しておきたい。本書が21世紀の高齢化社会づくりに携わる関係者に広く活用されることを切に願うものである。

1997年3月

鹿児島経済大学地域総合研究所所長 山本 賢治

はしがき

高齢化は、国際化や情報化ということばとならんで、まもなく21世紀に入ろうとする現代日本のキーワードの1つである。キーワードの1つであるということは、社会が、そして国民の1人ひとりが高齢化への対応を問われているということの意味している。

だが、われわれは、今日なお、高齢化社会がどのような社会であるかについてのイメージやそれへの対応について共通の認識をもっていないように思われる。高齢化は、人口高齢化によって生じる経済社会の構造そのものの変化であり、それにとまなう問題の所在がきわめて広範多岐にわたっているからであるが、一方では、長寿社会として人類の夢の実現が、他方では、危機感をもって社会の停滞と負担増が語られるのである。こうして、本書もまたその1つであるが、高齢化をテーマとするじつに多くの研究や調査報告が世に問われ、問題の解明が試みられているのである。

ところで、高齢化への社会的対応のあり方は、地域社会のあり方と密接にかかわっている。家族をふくめた地域社会の構造や文化を視野に入れた調査と研究を不可欠としている。この点で、全国有数の高齢県である鹿児島における諸特徴を明らかにすることはそれなりの意義を有するであろう。課題の大きさにどれほど迫れたかは、大方のご批判を仰ぐほかないが、本書のタイトルを『地域のくらしと高齢化社会』とするとともに、「鹿児島の社会生活環境と福祉」というサブタイトルを付したゆえんである。

本書は、全体を総論的にとらえた第1章と、主としてアンケートに依拠して高齢化問題の諸側面を論じた第2章以下の7つの章から構成されている。第2章と第3章は、地域での高齢者のくらしの主要な側面である消費構造の内容と住生活・環境を明らかにする。高齢者の消費生活や住環境の実態を具体的に追究したものが必ずしも多いといえないなかで、高齢化社会における生活環境の

整備の方向性に示唆をあたえるものである。第4章から第6章までは、高齢化社会における社会生活環境をめぐる諸問題のうち、緊急に対応を迫られており、今後いっそう重要性を強めてくると考えられる福祉マンパワーについて論じている。まず、福祉施設の施設長のかかえる問題状況が（第4章）、つづいて大学における（第5章）、そして大学卒業後における（第6章）福祉マンパワーの養成・教育のあり方が検討され、マンパワー養成における大学と現場との連携の必要性を強調している。最後の2つの章は、高齢者雇用をとりあげる。高齢化対策は雇用対策をぬきには構築できないといえるが、それぞれ、労働市場（第7章）、企業の雇用管理（第8章）との関連で現在の雇用対策の問題点を分析している。

本書は、鹿児島経済大学地域総合研究所の1994・95年度機関研究プロジェクト「高齢化社会と鹿児島——その課題・対応・展望」にもとづく共同研究の成果の一端である。プロジェクト研究は、それがいかなる課題設定によるものであるにせよ、参加者の専攻分野や問題意識は多様である。そうでなければプロジェクトは成り立ちえないのであり、この多様さが、設定した課題へのアプローチとその成果を豊かにするといえるのであるが、同時に、体系的・統一的な結果を生みだすうえで固有の困難さをもたうこともたしかである。われわれのプロジェクトと本書もまた、そうした困難さを免れていないであろう。とはいえ、高齢化をテーマとするプロジェクトや類書が少なくないなかで、われわれのプロジェクトは、実態調査に基礎をおこうとした。本書が、高齢化社会への対応のあり方の検討に、多少でも貢献できるとすると、この実証性をもった地域からの発信という点にあるであろう。実態調査をふまえた、問題の理論的一般化は、プロジェクト参加者すべての今後の課題である。

われわれのプロジェクトと本書は、じつに多くの方々のご協力とご厚情に負っている。とりわけ、本書の基礎となっているアンケートでは、大学の研究機関のかなり一方的な調査依頼にもかかわらず、いたるところで積極的なご協力を

いただいた。そのたびに、大学とそこでの研究活動に対する地域の熱い期待を感じないわけにはいられなかった。本書がこうした期待に応えられたかは心もとないかぎりであるが、厚くお礼を申し上げる。

また、日本経済評論社の宮野芳一氏には、刊行のスケジュールを大幅に狂わせるなどご迷惑をかけたおしたにもかかわらず、最後まで無理を聞いていただいた。お詫びとお礼を申し上げる次第である。

1997年2月

執筆者を代表して 丸谷 肇

地域のくらしと高齢化社会——目 次——

刊行にあたって	i
はしがき	iii
第1章 高齢社会の到来	1
1 世界的規模の高齢化	2
(1) 高齢化現象とは	2
(2) 高齢化は何故起きるか	4
2 日本の高齢化	12
(1) 日本の人口の動向	12
(2) 急速な高齢化現象	13
(3) 出生率の低下と高齢化	14
(4) 人口の地域的偏在と出生率の関連	15
(5) 出生と死亡率の低下の同時進行	17
(6) 平均寿命と高齢化	19
3 わが国の高齢社会化における課題	20
(1) 急速な高齢化への対応	20
(2) 高率な高齢化への対応	22
(3) 地域別にみる高齢化とその家族構成	23
(4) 高齢者への社会的対応	28
4 高齢化する日本のなかの鹿児島	36
(1) 鹿児島の高齢化現象とその特徴	36
(2) 高齢者が直面している生活問題	42
第2章 高齢者の消費生活	49
1 高齢世帯の消費生活の実態	50
(1) 消費生活実態調査の実施	50
(2) 高齢世帯の消費生活の実態	53

(3) 高齢者の消費生活観	61
(4) 高齢者が求める消費サービス	65
2 高齢化地域における消費サービスの実態	69
(1) 高齢化地域の生活関連消費サービス業の実態	69
(2) 消費サービス業者の実態と高齢者へのサービス意識	72
3 高齢社会における消費スタイルとサービス提供のあり方	79
(1) 高齢者の消費に対する建て前と本音	79
(2) 高齢者サービスの価値観	80
(3) 高齢者への消費サービスシステム	81
(4) 高齢者の消費生活への基本的対応策	83
第3章 高齢者と住環境	85
はじめに	86
1 高齢者の住環境と福祉	87
(1) 高齢者の住宅事情	87
(2) 生活構造における住環境の位置	89
(3) 都市的生活様式と住宅	90
(4) 福祉意識と住宅	91
2 鹿児島における高齢者と住宅	94
(1) 鹿児島県の高齢者の住宅事情	94
(2) 大浦町の高齢者の住環境	97
(3) 鹿児島市の高齢者と住宅	100
3 高齢者の住環境の課題と展望	104
(1) 持ち家政策の転換	104
(2) 住宅政策と福祉政策の結合	106
(3) 住宅と地域社会	107

第4章 老人福祉施設とマンパワー	111
1 マンパワーとしての老人福祉施設長	112
(1) 特別養護老人ホームを舞台とした汚職事件が残したこと	112
(2) 高齢先進県「鹿児島」	114
(3) 老人福祉関係施設について	115
2 老人福祉施設長アンケートの結果	117
(1) 調査の概要	117
(2) 調査結果	118
(3) 考 察	133
(4) おわりに	142
3 鹿児島における福祉人材採用の実態（補足的考察）	144
(1) 社会福祉施設人材需要状況調査の概要	144
(2) 若干の調査結果と考察	145
 第5章 学生の福祉への志向と福祉実習教育	155
はじめに	156
1 福祉を学ぶ学生の意識	156
(1) 調査の概要	156
(2) 調査結果	157
(3) 考 察	174
2 社会福祉現場実習体験は学生をどう変えるか	176
(1) 大学における社会福祉実習教育	176
(2) 調査の概要	178
(3) 調 査 結 果	179
(4) 考 察	186
3 大学教育における社会福祉援助技術現場実習の意義	189

第6章 ソーシャルワーカーの卒後教育の課題

—その継続性と実践性という視点から考える	195
はじめに	196
1 大学などにおけるソーシャルワーカーの養成教育と学生の志向	197
(1) 社会福祉現場への学生の志向について	197
(2) 学生の社会福祉教育の受け止め方—学び方の問題から	199
(3) 実習教育とソーシャルワーカーの養成	203
2 医療機関や社会福祉施設の新人教育の現状	205
(1) 職場での新人教育の現状	206
(2) 医療ソーシャルワーカーの新人教育の現状から	209
3 卒後教育の現状を考える	212
(1) 調査の概要	213
(2) 調査結果について	214
4 卒後教育として社会福祉実習の位置づけは可能か	229
(1) 現場のソーシャルワーカーにとっての実習の位置づけの現状	229
(2) 卒業教育として社会福祉実習の位置づけは可能か	231
5 実践性と継続性という視点から卒後教育を考える	233
(1) 実践的な卒後教育とは	233
(2) 継続性ある卒後教育のために	237

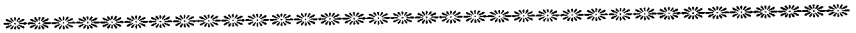
第7章 地域労働市場の構造と高齢者の失業問題

はじめに	244
1 地域労働市場の構造と高齢者雇用問題	246
(1) 経済・産業構造と労働市場	246
(2) 高齢化と高齢者雇用の現状	253

2	高年齢労働者の失業問題	260
(1)	失業構造と高年齢労働者の位置	260
(2)	高齢失業者の存在形態とその特質	266
3	高齢者の低賃金とその機能	275
(1)	低賃金構造と高齢者の賃金	275
(2)	高齢者雇用政策と高齢者賃金との関連	283
4	地域雇用政策と高齢者雇用の課題	286
第8章	鹿児島における高齢者雇用——企業の雇用管理を中心に——	297
	はじめに	298
1	高齢化社会と雇用問題	300
(1)	高齢者雇用問題とは何か	300
(2)	高齢者雇用政策の展開と問題点	301
2	高齢者の雇用——企業の対応	305
(1)	定年制とその運用	305
(2)	継続雇用制度とその運用	308
(3)	中高年齢者の在職状況と配置	311
(4)	高齢者雇用への対応とその条件	313
3	高齢者雇用対策における地域と企業	317

第 1 章 高齢社会の到来

戸口田 三千尋



- 1 世界的規模の高齢化
- 2 日本の高齢化
- 3 わが国の高齢化社会における課題
- 4 高齢化する日本のなかの鹿児島

1 世界的規模の高齢化

(1) 高齢化現象とは

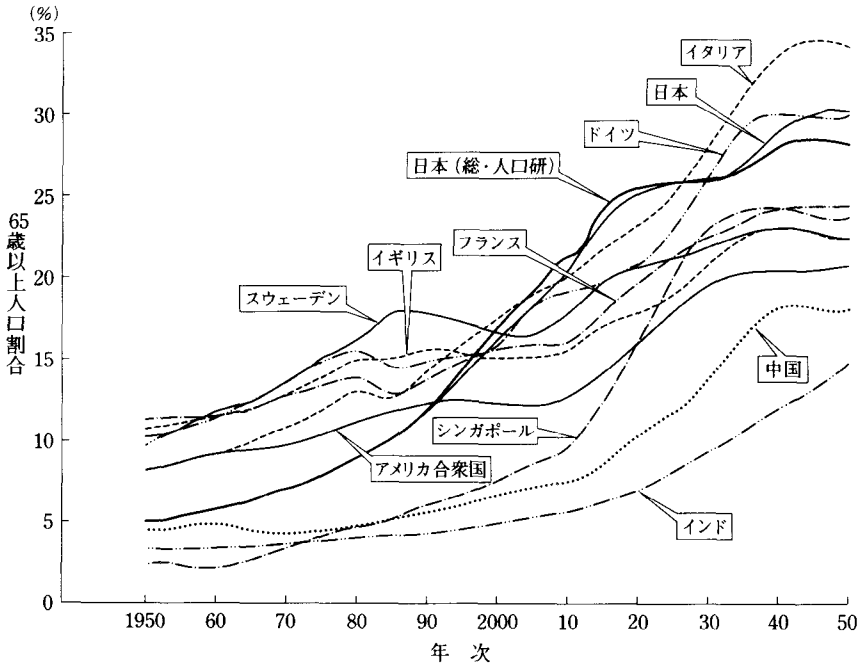
その社会の人口構造が高齢化していく状態にある社会を高齢化社会と呼び、それが予測されたピークに達した後しばらくはその水準が持続し、やがて下降に転じるまでの間を高齢社会と呼ぶとされている。したがって、両者の間には前者が後者に至る過程に生じる時間的な差こそあれ、その基本的構造およびそれへの対応についての基本的理念に差異はない。

高齢化の指標として用いられる高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口の割合）の国別の水準の動向は19世紀から20世紀にかけて大幅に変化してきており、その変動は21世紀にひき続き生ずると予測されている。

高齢社会についても厳密な定義はないが、国連においては、高齢化率が7%以上の国を高齢化国と称してきている。今日では図1-1に示すとおり欧米をはじめ日本を含む主要国の大半は既にその率を大幅に上回っており、21世紀においてはその中の多くの国が20%の台にのることが確実視されている。

世界諸国の高齢化の現状を概観すると、1950年では全域で5.1%であり、そのうち先進地域は7.9%であるのに対し発展途上地域は3.9%でその差は4%であったものが、1995年の推計では、全域で6.5%、先進地域13.5%に対し発展途上地域は4.7%と三者共数値は伸びているものの両地域の格差は拡大している。それは、45年間に発展途上国の高齢化率は0.8%しか伸びなかったのに対し、先進地域は5.6%も伸びた故であるが、何故そのような現象が起きたかということの詳細は次項に譲るが、要は先進地域は出生率の低下が続き総人口の伸びが極めて低くなったため、相対的に高齢化率が上昇しているのに対し発展途上国は人口の急増がいまだに続いており、したがって高齢化率も伸びていないのである。高齢者の絶対数はそれらの地域も次第に増加している。

図1-1 主要国の65歳以上人口割合（1950～2050年）



出所：厚生省人口問題研究所「人口の動向—日本と世界」（1996）。

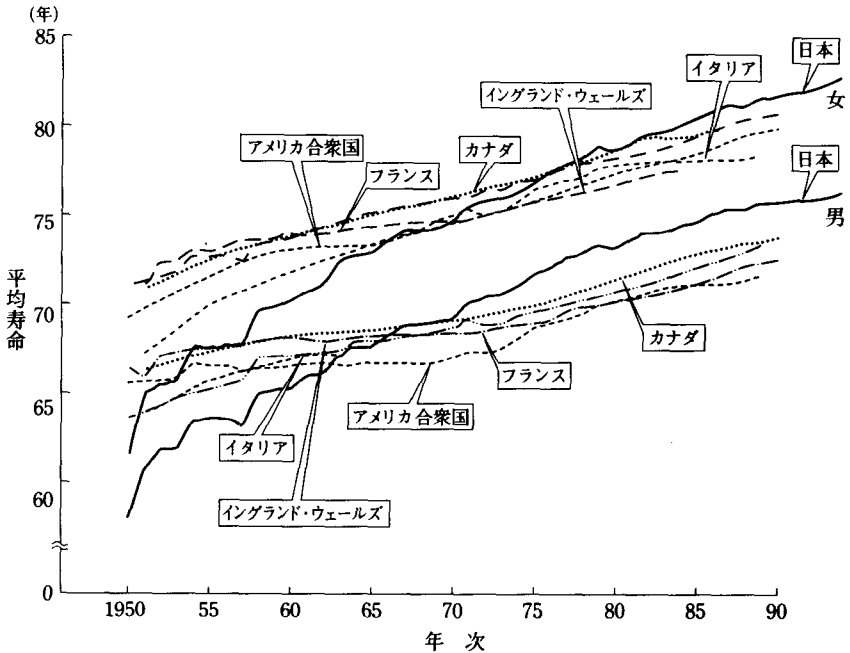
UN, *World Population Prospects: 1994* による。

日本（総・人口研）は、総務庁統計局『国勢調査』及び人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成4年9月推計）による。

また、65歳以上を高齢者と呼ぶ定義についても近年は下限が低すぎるとい
う見解も出ている。それは先進諸国の平均寿命は図1-2に示すとおり男女とも
80歳前後まで伸びてきていることと、60歳代の社会経済的活動中の現役が多
くなっていることから高齢層を2分して65歳から74歳までを前期高齢者、
75歳以上を後期高齢者と分けて、加齢に伴う介護や医療ニーズが多発するこ
とへの対応を図るためにその年齢構成の変動に注目するようになってきている。

その社会の高齢化を認識する指標の1つに前述の平均寿命がある。厳密にい
えば平均寿命は0歳を基点として平均余命を表したものであるが故にその動向

図1-2 主要国の平均寿命 (1950~94年)



出所：図1-1と同じ。

UN, *Demographic Yearbook* による。日本は、厚生省統計情報部「完全生命表」「簡易生命表」による。

が、直ちにその社会の高齢化の程度をあらわすものではない。平均寿命の変動の最も大きな要因は新生児や乳児の死亡率の動向であり、近年の世界的な平均寿命の伸びはそれらの死亡率の低下により生じている。しかし、平均寿命の伸びは数十年のタイムラグはあるものの結果として高齢化に繋がる現象である。現に高齢期にさしかかっている人々は、平均寿命の伸びを自分の余命（正確にはその人の年齢層の平均余命）に置き換えて感得しているようである。

世界的な平均寿命の動向をみると、1950年から55年までは全域で男45歳・女47歳で先進地域が男64歳・女69歳であったのに対し発展途上地域は男40歳・女41歳と20歳以上の開きがあったのである。1990年から95年では先進